

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第10期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期連結 累計期間	第10期 第1四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	1,209,206	1,411,919	5,781,912
経常利益又は経常損失() (千円)	45,326	26,609	292,827
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	34,602	34,623	154,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,244	34,171	157,445
純資産額 (千円)	1,351,899	1,468,403	1,553,919
総資産額 (千円)	2,397,753	2,854,538	3,091,306
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	10.27	10.12	45.59
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	44.86
自己資本比率 (%)	56.0	51.0	49.8

- (注) 1. 第9期第1四半期連結累計期間、第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が弱めとなっているものの、持ち直しの動きも見られ、設備投資の増加や企業収益の改善、雇用情勢の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況の中、当社グループは、スマートハウスプロジェクト事業においては、住宅用太陽光発電システム等のエネルギー関連商品の販売や、新たに開始した再生可能エネルギーの開発、エネルギーコストソリューション事業においては、電力基本料金削減コンサルティング、LED照明の販売及び新たに開始した電力料金の削減を目的とした電力の調達改善を行う代理購入サービスなど、創エネルギー・省エネルギー・蓄エネルギーといったエネルギーに関連する様々な商品・サービスを提供し、電力自由化を見据えて積極的な事業展開を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,411百万円（前年同四半期比16.8%増）、営業損失25百万円（前年同四半期は35百万円の損失）、経常損失26百万円（前年同四半期は45百万円の損失）、四半期純損失34百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、新規事業の創出を行う事業をその他事業として区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「インキュベーション事業」として報告セグメントに区分しております。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、九州地方・中国地方での地域中核店舗となる「京セラソーラーFCイオンモール福岡」を西日本最大規模のショッピングモールである「イオンモール福岡」に出店することで顧客基盤の拡大を図り、蓄電池のセット販売を推進するなど、積極的な事業展開を行ってまいりました。また、4月からは再生可能エネルギー開発事業における売電収益を計上しております。その結果、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は775百万円（前年同四半期比30.6%増）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期は41百万円の損失）となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売は直販・代理店販売ともに好調に推移し、LED照明の販売についても好調に推移しております。また、新たに当第1四半期連結会計期間より電力代理購入サービスの新規開拓を開始しており、受注も順調に獲得していますが、新商材の導入に伴う費用負担があることから、エネルギーコストソリューション事業の売上高は634百万円（前年同四半期比3.0%増）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間においてセグメント利益に含めていた持分法による投資損益については、平成26年3月31日付で持分法適用関連会社であった株式会社ネオ・コーポレーションの株式一部譲渡により持分法の適用除外となったため、セグメント利益には含まれておりません。

〔インキュベーション事業〕

インキュベーション事業は、新規事業を創出する事業として、昨年11月設立の株式会社グリムスベンチャーズが行っておりますが、現在の事業内容はWebサイトを利用した商品販売であります。インキュベーション事業の売上高は2百万円、セグメント損失は17百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,493,600	3,493,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	3,493,600	3,493,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		3,493,600		387,680		126,293

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 70,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,422,300	34,223	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定のない当社における標準の株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	3,493,600		
総株主の議決権		33,792	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川二丁目2番4号天王洲ファーストタワー19階	70,600		70,600	2.02
計		70,600		70,600	2.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,179	1,434,534
売掛金	518,937	463,268
商品	294,561	297,423
繰延税金資産	38,976	45,452
その他	49,502	47,008
流動資産合計	2,579,157	2,287,687
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	94,674	114,993
機械及び装置(純額)	70,000	71,415
車両運搬具(純額)	19,005	21,163
工具、器具及び備品(純額)	51,171	71,905
有形固定資産合計	234,850	279,477
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	47,985	47,985
敷金及び保証金	158,571	174,669
その他	37,267	36,517
投資その他の資産合計	243,824	259,173
固定資産合計	512,149	566,850
資産合計	3,091,306	2,854,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,829	303,296
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	350,412	367,392
未払金	293,616	269,374
未払法人税等	118,351	2,312
引当金	4,351	3,856
資産除去債務	1,237	4,477
その他	22,081	28,425
流動負債合計	1,217,878	979,134
固定負債		
長期借入金	300,768	375,540
資産除去債務	16,087	27,953
その他	2,651	3,506
固定負債合計	319,507	407,000
負債合計	1,537,386	1,386,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,680	387,680
資本剰余金	126,293	126,293
利益剰余金	1,054,799	968,831
自己株式	28,382	28,382
株主資本合計	1,540,389	1,454,421
少数株主持分	13,530	13,981
純資産合計	1,553,919	1,468,403
負債純資産合計	3,091,306	2,854,538

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,209,206	1,411,919
売上原価	552,949	679,138
売上総利益	656,257	732,781
販売費及び一般管理費	692,171	758,497
営業損失()	35,914	25,715
営業外収益		
受取利息	102	105
受取手数料	1,209	293
解約手数料	45	471
資産除去債務取崩益	-	355
債務勘定整理益	1,070	-
その他	28	34
営業外収益合計	2,455	1,260
営業外費用		
支払利息	1,278	1,665
持分法による投資損失	10,321	-
その他	267	489
営業外費用合計	11,866	2,154
経常損失()	45,326	26,609
特別利益		
負ののれん発生益	368	-
特別利益合計	368	-
特別損失		
固定資産除却損	2,260	6,593
固定資産売却損	-	282
店舗閉鎖損失	891	4,676
特別損失合計	3,151	11,552
税金等調整前四半期純損失()	48,109	38,161
法人税、住民税及び事業税	7,802	1,933
法人税等調整額	20,668	5,923
法人税等合計	12,865	3,989
少数株主損益調整前四半期純損失()	35,244	34,171
少数株主利益又は少数株主損失()	642	451
四半期純損失()	34,602	34,623

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	35,244	34,171
四半期包括利益	35,244	34,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,602	34,623
少数株主に係る四半期包括利益	642	451

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	12,829千円	16,040千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,621	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,344	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	インキュベーション 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	593,486	615,720	-	1,209,206
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	593,486	615,720	-	1,209,206
セグメント利益又は 損失()	41,328	91,819	-	50,490

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,490
全社費用(注)1	96,726
持分法による投資損失(注)2	10,321
四半期連結損益計算書の営業損失()	35,914

(注)1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 持分法による投資損失は、エネルギーコストソリューション事業のセグメント利益に含まれているものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	インキュベシ ョン事業	
売上高				
外部顧客への売上高	775,033	634,299	2,587	1,411,919
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	775,033	634,299	2,587	1,411,919
セグメント利益又は 損失()	23,981	69,398	17,683	75,695

（注）前第1四半期連結累計期間においてセグメント利益に含めていた持分法による投資損益については、平成26年3月31日付で持分法適用関連会社であった株式会社ネオ・コーポレーションの株式一部譲渡により持分法の適用除外となったため、セグメント利益には含まれておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	75,695
全社費用（注）	101,410
四半期連結損益計算書の営業損失()	25,715

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、新規事業の創出を行う事業をその他事業として区分していましたが、当第1四半期連結累計期間より、「インキュベーション事業」として報告セグメントに記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円27銭	10円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	34,602	34,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	34,602	34,623
普通株式の期中平均株式数(株)	3,370,778	3,422,978

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

株式会社 グリムス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若尾 慎一
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下 洋
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。